

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年12月13日

【四半期会計期間】 第63期第2四半期(自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日)

【会社名】 株式会社ナ・デックス

【英訳名】 NADEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田 善教

【本店の所在の場所】 名古屋市中区古渡町9番27号

【電話番号】 (052)323 - 2211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 渡邊 修

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区古渡町9番27号

【電話番号】 (052)323 - 2211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 渡邊 修

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第62期 第2四半期 連結累計期間		第63期 第2四半期 連結累計期間		第62期	
		自 至	平成23年5月1日 平成23年10月31日	自 至	平成24年5月1日 平成24年10月31日	自 至	平成23年5月1日 平成24年4月30日
売上高	(千円)		8,373,983		8,699,103		18,025,829
経常利益	(千円)		298,708		437,891		818,329
四半期(当期)純利益	(千円)		266,734		329,820		333,832
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		211,381		297,795		318,535
純資産額	(千円)		8,117,386		8,424,896		8,174,193
総資産額	(千円)		14,609,669		14,338,996		15,409,628
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)		28.60		35.37		35.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)						
自己資本比率	(%)		55.51		58.67		52.99
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		125,555		406,650		483,781
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		825,540		18,387		785,108
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		601,268		125,060		1,042,211
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		2,890,299		3,060,198		2,769,009

回次		第62期 第2四半期 連結会計期間		第63期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年8月1日 平成23年10月31日	自 至	平成24年8月1日 平成24年10月31日
1株当たり四半期純利益	(円)		16.80		19.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、震災の復興需要やエコカー補助金の効果などが見られたものの、欧州債務危機や中国経済の減速などにより、景気の持ち直しの動きが一服しており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要得意先である自動車関連企業につきましては、設備投資に増加基調が見られました。

このような経済環境のもとで、当社グループは、自動車関連企業向けの機械設備の拡販に注力し、また、自社製品であるウエルドシステムの海外案件の取組みを強化したことで、概ね計画どおり推移しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は86億9千9百万円と前年同四半期に比べ3億2千5百万円(3.8%)の増収となり、営業利益は3億5千万円と前年同四半期に比べ1億2百万円(41.1%)、経常利益は、持分法による投資利益7千2百万円の計上などにより、4億3千7百万円と前年同四半期に比べ1億3千9百万円(46.5%)、四半期純利益は、投資有価証券評価損5千万円の計上などがあつたものの、3億2千9百万円と前年同四半期に比べ6千3百万円(23.6%)のそれぞれ増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

日本につきましては、機械設備の受注が電気機器関連企業向けでは減少しましたが、自動車関連企業向けが順調に推移し、また、自社製品であるウエルドシステムの取組みを強化したことで、売上高は80億9千6百万円と前年同四半期に比べ3千1百万円(0.3%)の増収となり、営業利益は2億3千8百万円と前年同四半期に比べ7千万円(42.0%)の増益となりました。

(中国)

中国につきましては、日系企業向けの機械設備および電気部品の販売が伸びたことなどにより、売上高は3億6千7百万円と前年同四半期に比べ2億2千3百万円(155.1%)の増収となり、営業利益は3千8百万円と前年同四半期に比べ3千1百万円(444.1%)の増益となりました。

(タイ)

タイにつきましては、自社製品であるウエルドシステムの拡販に注力し、売上高は3億7千8百万円と前年同四半期に比べ1億5千3百万円(67.9%)の増収となり、営業利益は5千7百万円と前年同四半期に比べ2千3百万円(70.5%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2億9千1百万円増加し、30億6千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、4億6百万円(前第2四半期連結累計期間は1億2千5百万円の収入)となりました。これは主に、仕入債務の減少額11億5千6百万円などによる資金の減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益3億8千8百万円、売上債権の減少額12億9千9百万円などの資金の増加要因があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、1千8百万円(前第2四半期連結累計期間は8億2千5百万円の収入)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2千1百万円および無形固定資産の取得による支出3千万円などによる資金の減少要因があったものの、長期貸付金の回収による収入7千1百万円などの資金の増加要因があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、1億2千5百万円(前第2四半期連結累計期間は6億1百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出(借入れによる収入を相殺した金額)2千7百万円、長期借入金の返済による支出4千2百万円および配当金の支払額4千6百万円などによる資金の減少要因があったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3千4百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,125,000
計	40,125,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年12月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,605,800	9,605,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,605,800	9,605,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年8月1日～ 平成24年10月31日		9,605,800		1,028,078		751,733

(6) 【大株主の状況】

平成24年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社アート・ギャラリー 富士見	名古屋市千種区富士見台1丁目54番地	1,400	14.57
ビービーエイチ フォー フィデ リティ ロー プライズド ス トック ファンド(プリンシパル オール セクター サポート フォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U. S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	700	7.28
古川 佳 明	名古屋市昭和区	312	3.24
竹 田 和 平	名古屋市天白区	287	2.98
古 川 美 智 子	名古屋市千種区	285	2.96
ナ・デックス社員持株会	名古屋市中区古渡町9番27号	213	2.21
古 川 雅 隆	名古屋市千種区	205	2.13
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	152	1.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	144	1.49
尾 崎 博 明	名古屋市名東区	144	1.49
計		3,842	39.99

(注) 上記のほか当社所有の自己株式282千株(2.94%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 282,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,273,000	9,273	同上
単元未満株式	普通株式 50,800		
発行済株式総数	9,605,800		
総株主の議決権		9,273	

【自己株式等】

平成24年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ナ・デックス	名古屋市中区古渡町 9番27号	282,000		282,000	2.93
計		282,000		282,000	2.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年8月1日から平成24年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年5月1日から平成24年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,815,761	3,105,902
受取手形及び売掛金	7,534,798	6,269,216
有価証券	1,371	-
商品及び製品	636,095	657,843
仕掛品	255,086	257,499
原材料	289,549	248,613
その他	394,435	427,761
貸倒引当金	191,977	154,177
流動資産合計	11,735,121	10,812,659
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,083,154	1,083,154
その他(純額)	1,068,093	1,012,350
有形固定資産合計	2,151,248	2,095,505
無形固定資産		
のれん	12,649	7,906
その他	180,559	196,356
無形固定資産合計	193,209	204,263
投資その他の資産	1,330,049	1,226,568
固定資産合計	3,674,507	3,526,337
資産合計	15,409,628	14,338,996

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,135,695	5,016,199
短期借入金	174,581	149,894
1年内返済予定の長期借入金	74,273	58,785
未払法人税等	17,317	40,606
役員賞与引当金	3,700	8,100
役員退職慰労引当金	12,950	-
その他	563,335	427,239
流動負債合計	6,981,853	5,700,826
固定負債		
長期借入金	70,180	43,560
退職給付引当金	1,381	1,795
役員退職慰労引当金	24,165	30,739
資産除去債務	3,763	4,241
負ののれん	31,981	20,577
その他	122,109	112,360
固定負債合計	253,581	213,274
負債合計	7,235,434	5,914,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,028,078	1,028,078
資本剰余金	751,301	751,301
利益剰余金	6,682,429	6,965,518
自己株式	154,813	155,175
株主資本合計	8,306,994	8,589,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,527	10,106
為替換算調整勘定	156,996	186,903
その他の包括利益累計額合計	140,468	176,797
少数株主持分	7,668	11,971
純資産合計	8,174,193	8,424,896
負債純資産合計	15,409,628	14,338,996

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
売上高	8,373,983	8,699,103
売上原価	7,167,545	7,319,427
売上総利益	1,206,437	1,379,675
販売費及び一般管理費	958,270	1,029,342
営業利益	248,166	350,333
営業外収益		
受取利息	4,979	3,800
受取配当金	3,773	2,966
持分法による投資利益	53,355	72,300
その他	36,960	24,918
営業外収益合計	99,069	103,984
営業外費用		
支払利息	7,093	2,614
為替差損	33,820	11,754
その他	7,613	2,058
営業外費用合計	48,527	16,426
経常利益	298,708	437,891
特別利益		
固定資産売却益	5,157	2,228
投資有価証券売却益	67,976	-
特別利益合計	73,133	2,228
特別損失		
固定資産除売却損	26,551	1,393
投資有価証券評価損	1,047	50,707
特別損失合計	27,599	52,101
税金等調整前四半期純利益	344,242	388,019
法人税、住民税及び事業税	6,698	56,641
法人税等調整額	67,813	2,684
法人税等合計	74,512	53,957
少数株主損益調整前四半期純利益	269,729	334,061
少数株主利益	2,994	4,241
四半期純利益	266,734	329,820

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	269,729	334,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80,566	6,390
為替換算調整勘定	14,860	19,142
持分法適用会社に対する持分相当額	37,078	10,733
その他の包括利益合計	58,348	36,265
四半期包括利益	211,381	297,795
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	208,431	293,492
少数株主に係る四半期包括利益	2,949	4,303

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	344,242	388,019
減価償却費	104,226	90,722
のれん償却額	4,743	4,743
負ののれん償却額	11,403	11,403
貸倒引当金の増減額（は減少）	17,455	40,016
役員賞与引当金の増減額（は減少）	300	4,400
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,215	405
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	52,997	6,375
受取利息及び受取配当金	8,753	6,766
支払利息	7,093	2,614
為替差損益（は益）	14,512	12,054
持分法による投資損益（は益）	53,355	72,300
固定資産売却損益（は益）	20,326	2,228
固定資産除却損	1,068	1,393
投資有価証券売却損益（は益）	67,976	-
投資有価証券評価損益（は益）	1,047	50,707
その他の損益（は益）	2,875	301
売上債権の増減額（は増加）	663,892	1,299,535
たな卸資産の増減額（は増加）	95,657	7,735
リース投資資産の増減額（は増加）	6,966	4,330
その他の資産の増減額（は増加）	15,080	6,195
仕入債務の増減額（は減少）	702,997	1,156,472
その他の負債の増減額（は減少）	44,737	137,433
小計	129,226	440,161
利息及び配当金の受取額	12,168	7,229
利息の支払額	6,443	2,614
法人税等の支払額	9,395	38,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	125,555	406,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	32,852
定期預金の払戻による収入	30,727	32,240
有価証券の償還による収入	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	5,683	21,796
有形固定資産の売却による収入	387,597	3,510
無形固定資産の取得による支出	-	30,716
投資有価証券の取得による支出	45,229	5,982
投資有価証券の売却による収入	197,151	-
長期貸付けによる支出	-	216
長期貸付金の回収による収入	65,314	71,499
その他	4,337	2,702
投資活動によるキャッシュ・フロー	825,540	18,387

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	492,361	27,118
長期借入れによる収入	14,480	-
長期借入金の返済による支出	67,790	42,108
自己株式の取得による支出	469	361
配当金の支払額	46,634	46,622
リース債務の返済による支出	8,494	8,849
財務活動によるキャッシュ・フロー	601,268	125,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,322	8,788
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	346,504	291,189
現金及び現金同等物の期首残高	2,543,794	2,769,009
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,890,299	3,060,198

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日至平成24年10月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年5月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
投資その他の資産	44,450千円	41,953千円

2. 債権の譲渡に伴う買戻義務の上限額

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
債権の譲渡に伴う買戻義務の 上限額	172,695千円	138,348千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
貸倒引当金繰入額	17,455千円	40,016千円
給料及び手当	357,282千円	362,173千円
役員賞与引当金繰入額	6,600千円	8,100千円
賞与	78,895千円	93,843千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,261千円	7,974千円
退職給付費用	29,539千円	38,719千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
現金及び預金	2,910,299千円	3,105,902千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	20,000千円	45,704千円
現金及び現金同等物	2,890,299千円	3,060,198千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月26日 定時株主総会	普通株式	46,634	5	平成23年4月30日	平成23年7月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月6日 取締役会	普通株式	46,625	5	平成23年10月31日	平成24年1月16日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月24日 定時株主総会	普通株式	46,622	5	平成24年4月30日	平成24年7月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月6日 取締役会	普通株式	55,939	6	平成24年10月31日	平成25年1月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年5月1日至平成23年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	中国	タイ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,974,383	132,159	224,242	8,330,785	43,197	8,373,983
セグメント間の内部売上高 又は振替高	90,145	11,957	1,222	103,325	3,104	106,429
計	8,064,529	144,117	225,464	8,434,111	46,301	8,480,413
セグメント利益	168,070	7,092	33,494	208,657	8,926	217,583

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸・保険サービス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	208,657
「その他」の区分の利益	8,926
セグメント間取引消去	35,326
のれんの償却額	4,743
四半期連結損益計算書の営業利益	248,166

当第2四半期連結累計期間(自平成24年5月1日至平成24年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	中国	タイ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,937,535	352,432	377,220	8,667,187	31,915	8,699,103
セグメント間の内部売上高 又は振替高	158,554	15,214	1,472	175,242	7,933	183,175
計	8,096,089	367,647	378,692	8,842,430	39,848	8,882,278
セグメント利益	238,777	38,591	57,126	334,495	11,330	345,825

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸・保険サービス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	334,495
「その他」の区分の利益	11,330
セグメント間取引消去	9,252
のれんの償却額	4,743
四半期連結損益計算書の営業利益	350,333

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年5月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
1株当たり四半期純利益	28円60銭	35円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	266,734	329,820
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	266,734	329,820
普通株式の期中平均株式数(株)	9,325,812	9,323,996

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第63期(自平成24年5月1日至平成25年4月30日)中間配当については、平成24年12月6日開催の取締役会において、平成24年10月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	55,939千円
1株当たり中間配当金	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年1月15日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年12月11日

株式会社ナ・デックス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水野 裕之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 神野 敦生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナ・デックスの平成24年5月1日から平成25年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年8月1日から平成24年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年5月1日から平成24年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナ・デックス及び連結子会社の平成24年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません